

(様式C-04)

## 誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先)

滋賀県知事 三日月 大造

所 在 地

商号または名称

代表者 職 氏名

印

滋賀県発注の下記の事業に関し、以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

事業名称 滋賀県衛生科学センター整備事業

- 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の(ア)から(オ)の要件に該当する者でないこと。
  - 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
  - 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
  - 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
  - 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
  - 銀行取引停止処分がなされている者
- 次のいずれかに該当する者ではないこと。
  - 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者
  - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
  - 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
  - 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
  - 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 滋賀県から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を滋賀県警察本部に提供することに同意すること。
- 下請負人等を使用する場合において、滋賀県から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、**完請負人代表構成員**を通じて滋賀県に提出すること。
- 法人税、所得税、消費税および地方消費税を滞納している者でないこと。
- 次に掲げる業務の受託者および同社の子会社または親会社である者でないこと。

受託者 日本経営システム株式会社  
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社  
日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社**社**
- 滋賀県健康医療福祉部建設工事等総合評価審査委員会の委員が属する企業またはその企業と資本面もしくは人事面において関連がある者が参加していないこと。